⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公告

報(B2) 許公 平1-25480 ⑫特

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

❷❷公告 平成1年(1989)5月17日

H 04 R 3/12

3/00

3 2 0

Z - 8524 - 5D8524-5D

発明の数 1 (全11頁)

図発明の名称 電気音響変換装置

> ②特 願 昭56-25343

⑥公 開 昭56-132897

20世 願 昭56(1981)2月23日 ❷昭56(1981)10月17日

優先権主張 1980年2月25日33オランダ(NL)398001119

⑫発 明 者 ニコ・バレンチヌス・

オランダ国アインドーフエン・ピエテル・ゼーマンストラ

フランセン - h 6

の出 願 エヌ・ベー・フィリツ 人

オランダ国アインドーフエン・エマシンゲル29

プス・フルーイランペ

ンフアブリケン

四代 理 人 弁理士 杉村 暁 秀

外1名

審査官 山本 穂 積

1

2

釣特許請求の範囲

1 ほぼ同一の指向性パターンを有する(2k+ 1)個の変換器ユニットを具え(kは2≤k≤4 を満足する整数)、これら変換器ユニツトは、互 いに等距離d,に直線状に配置し、共通の電気的伝 5 3 特許請求の範囲第1項または第2項に記載の 送チャンネルに接続し、関連する変換器ユニツト の変換率を調整する振幅制御装置をそれぞれ有 し、中央変換器ユニットに対して対称的に配置さ れた変換器ユニットは同じ値の変換率を有し、変 器ユニットから距離diの奇数倍に等しい位置にあ るこれら変換器ユニットのすべての2個のうちの 一方における移相を他方における移相とは180°異 なるようにし、前記変換率を、周波数および方向 うに選定する電気音響変換装置において、

指標x(xはx≤k+1を満足する整数)を複 数の変換器ユニットに割り当てる場合に、指標1 を最端変換器ユニツトに割り当て、前記最端変換 接変換器ユニットに連続指標を割り当て、最も大 きな指標を中央変換器ユニットに割り当て、変換 器ユニットに割り当てられた変換率Ax間の比が、 式 A_1 : A_2 : A_3 : A_4 : $A_5 = 1$: 2n: $2n^2$: n^3

とを特徴とする電気音響変換装置。

- 2 特許請求の範囲第1項に記載の装置におい て、変換率Axが零である変換器ユニツトを省略 したことを特徴とする電気音響変換装置。
- 装置において、nを整数、好適には1とすること を特徴とする電気音響変換装置。
- 4 特許請求の範囲第2項および第3項に記載の 装置において、2個の最端変換器ユニツトを2個 化器ユニツトにおける移相を等しくし、中央変換 10 の接続端子間に直列に接続し、他の変換器ユニツ トを前記接続端子に互いに並列に接続したことを 特徴とする電気音響変換装置。
- 5 特許請求の範囲第2項および第3項に記載の 装置において、2個の最端変換器ユニツトを互い とは無関係の音波変換が少くともほぼ得られるよ 15 に並列に接続し、他の変換器ユニツトを、並列接 続された最端変換器ユニツトと共に、2個の接続 端子間に直列に設けたことを特徴とする電気音響 変換装置。
- 6 特許請求の範囲第1項から第5項のいずれか 器ユニツトから中央変換器ユニツト向つて連続隣 20 に記載の装置において、ステレオ信号を伝送する ために、各変換器ユニットはさらに他の振幅制御 装置を具え、変換器ユニツトから離れた前記他の 振幅制御装置の端子を、さらに他の電気的伝送チ ヤンネルに接続し、両方のチャンネルに対する各 n:1/4(n'-1)-2n²を満足するようにしたこ 25 変換器ユニツトの変換率を等しくし、装置の一端

東京都中央区八重洲2-3-1

2005年11月5日

ヤマハ 株式会社 法務・知的財産部 小杉 直弘 様

志賀国際特許事務所 須田 徹

6 PCT出願 (PC9094) の国内移行段階用 (US、EP、CN) の英 文明細書の件

当所整理番号: OSP-19209~19211 貴社整理番号: H よ/68 WO

拝啓 貴社益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本件の英文明細書が出来上がりましたのでご確認用にお送り致します。ところで、PCT出願の和文テキスト(PCT公開公報、WO2004/107811 A1) 9 頁において「図14」は「図4」の誤りだと思われます。

本件につきまして、問題がありましたら、11月18日までに当所までご連絡下さい。

敬具

添付書類:

1. 英文明細書

から他端に向つた場合の左側チヤンネル用の変換 器ユニットにおける移相が、装置の他端から一端 に向つた場合の右側チャンネル用の変換器ユニツ トにおける移相に等しくなるようにしたことを特 徴とする電気音響変換装置。

7 特許請求の範囲第1項から第6項のいずれか に記載の複数の装置の組合せにおいて、21+1個 の装置を具え(1は $2 \le 1 \le 4$ を満たす整数)、 これら装置を、それらの長さ方向に垂直な方向に 互いに等距離なに、あるいは長さ方向に互いに隣 10 接して配置し、各装置は、各装置の変換率と移相 とを調整するさらに他の振幅制御装置を具え、こ の振幅制御装置を組合せの共通の電気的伝送チャ ンネルに接続したことを特徴とする組合せ。

置した特許請求の範囲第7項に記載の組合せにお いて、2個の隣接装置の中央変換器ユニツト間の 距離はを、2個の変換器ユニツト間の距離の整数 倍に等しくし、前記2個の隣接装置のそれぞれの の距離の和よりも小さくなるようにしたことを特 徴とする組合せ。

9 特許請求の範囲第7項または第8項に記載の 組合せにおいて、中央装置に対して対称的に位置 おいて移相を等しくし、中央装置から距離ぬの同 じ奇数倍の位置にあるこれら装置のすべての 2個 のうちの一方における移相を他方における移相と は180°異なるようにし、指数 $x(x dx \le 1 + 1)$ を満たす整数)を複数の装置に割り当て、指標 1 30 号明細書により公知である。 を最端装置に割り当て、前記最端装置から中央装 置に向つて連続隣接装置に連続指標を割り当て、 最も大きな指標を中央装置に割り当て、装置の変 換率Bx間の比が、式B₁:B₂:B₃:B₄:B₆= 満足するようにしたことを特徴とする組合せ。

10 特許請求の範囲第9項に記載の組合せにお いて、変換率Bxが零である装置を省略したこと を特徴とする組合せ。

11 特許請求の範囲第9項または第10項に記 40 することによつて得られる。 載の組合せにおいて、mを整数、好適には1とす ることを特徴とする組合せ。

12 特許請求の範囲第10項および第11項に 記載の組合せにおいて、 2個の最端装置を組合せ

の2個の接続端子間に直列に接続し、他の装置を 前記接続端子に互いに並列に接続したことを特徴 とする組合せ。

13 特許請求の範囲第10項および第11項に 5 記載の組合せにおいて、最端装置を互いに並列に 接続し、他の装置を、並列接続された最端装置と 共に、組合せの2個の接続端子間に直列に設けた ことを特徴とする組合せ。

発明の詳細な説明

本発明は、電気音響変換装置に関するものであ る。この装置は、ほぼ同一の指向性パターンを有 する(2k+1)個の変換器ユニツトを具え(k は2≤k≤4を満足する整数)、これら変換器ユ ニツトは、互いに等距離diに直線状に配置し、共 8 装置をそれらの長さ方向に互いに隣接して配 15 通の電気的伝送チャンネルに接続し、関連する変 換器ユニツトの変換率を調整する振幅制御装置を それぞれ有し、中央変換器ユニットに対して対称 的に配置された変換器ユニットは同じ値の変換率 を有し、変換器ユニットにおける移相を等しく 中央変換器ユニットと最端変換器ユニットとの間 20 し、中央変換器ユニットから距離d₁の奇数倍に等 しい位置にあるこれら変換器ユニットのすべての 2個のうちの一方における移相を他方における移 相とは180°異なるようにし、前記変換率を、周波 数および方向とは無関係の音波変換が少くともほ する装置が等しい値の変換率を有し、前記装置に 25 ば得られるように選定する電気音響変換装置に関 するものである。

> 本発明は、また、複数のこれら装置の組合せに 関するものである。

前述した種類の装置は、オランダ国特許112868

この公知の装置は、互いに等距離に配置された 複数のマイクロホンまたはラウドスピーカを具え ることができる。しかし、この本発明は、マイク ロホンまたはラウドスピーカがエレクトレツト変 $1:2m:2m^2:m^3-m:1/4(m^4-1)-2m^2$ を 35 換器によつて構成される装置にも適用することが できる。これらエレクトレツト変換器は、1個の エレクトレツト変換器を具えることができ、これ らエレクトレツト変換器は、エレクトレツト振動 板を等距離に配置された別個の振動板区分に分割

> 公知の装置における変換器ユニツトの変換率を 調整して、第1種のベツセル関数の係数に、およ び装置における変換ユニットの最大奇数の半分か ら3を引いたものに等しいアーギュメント

(argunent) に一致させる。このことは、マイク ロホンを有する装置では、マイクロホンによつて 受信される音声信号の周波数および方向とは実質 的に無関係の電気出力信号が得られるようにす る。他方、ラウドスピーカを有する装置では、装 5 置に供給される平坦な周波数特性を有する電気信 号のために、ラウドスピーカによつて変換された 音声信号が得られ、この音声信号は、周波数と無 関係であり、および音声信号が放出される方向と は無関係である。

しかし、この公知の装置は、次のような欠点を 有している。すなわち、変換率間の比に対して用 いられるベツセル係数は、不都合な値を生じるの で、変換率は、非常に複雑なアナログまたはデジ タル回路と、抵抗のような多数の受動要素とによ 15 する。 つてのみ実現することができる。

本発明の目的は、公知の装置の利点を保持しな がら、実現するのが一層容易な装置を提供するこ

本発明装置は、指標x(xはx≤k+1を満足 20 する整数)を複数の変換器ユニットに割り当てる 場合に、指標1を最端変換器ユニツトに割り当 て、前記最端変換器ユニツトから中央変換器ユニ ットに向つて連続隣接変換器ユニツトに連続指標 を割り当て、最も大きな指標を中央変換器ユニツ 25 トに割り当て、変換器ユニットに割り当てられた 変換率Ax間の比が、式A1:A2:A3:A4:A6= 1:2n:2n²:n³-n:1/4(n⁴-1)-2n²を満足 するようにしたことを特徴とするものである。

換率間の比を選択して特定の式に一致させること により、周波数および方向とは無関係に音波を変 換する。非常に簡単に実現できる装置が得られる ことが分つた。nは整数である必要はない。好適 の理由は、すべての変換器は、ほぼ等しい負荷を 受け、あるいは伝送チャンネルの信号にほぼ同様 に寄与するからである。さらに、それぞれの変換 器が、方向および周波数とは無関係の出力信号を 合に、周波数および方向の独立性に関して装置の 動作は、それぞれの変換器ユニットの動作と同じ である。

本発明の一実施例によれば、変換率Axが零の

6

変換器ユニツトを省略する。

実際には接続されない変換器ユニツトを省略す ることによつて、周波数および方向とは無関係な 動作を維持しながら、前記5,7または9個より も少ない変換器を用いることができる。

比におけるnの値を、整数に、好適には1とす るのが望ましい。nに対して整数を選ぶことによ つて、変換率間の比に対して非常に簡単で好適な 値が得られる。それは、これら値が整数だからで 10 ある。nを1に選ぶと、比の値が、極端に異なら ない大きさを有する装置が得られる。これは、能 動要素(たとえば乗算器)および/または受動要 素(たとえば抵抗)を必要とすることなしに実現 できる非常に簡単な装置が得られることを可能に

本発明に基づく特定の装置では、2個の最端変 換器ユニットを 2個の接続端子間に直列に接続 し、他の変換器ユニツトを前記接続端子に互いに 並列に接続するのが好適である。

本発明の他の実施例では、2個の最端変換器ユ ニットを互いに並列に接続し、他の変換器ユニッ トを、並列接続された最端変換器ユニツトと共 に、2個の接続端子間に直列に設けるのが好適で ある。

両方法において、5,7または9個の変換器ユ ニットを有する装置が得られ、変換率間の比は、 それぞれ1:2:2:-2:1:1:2:2: 0:-2:2:-1および1:2:2:0:-2:0:2:-2:1である。5個の変換器ユニ 装置の変換ユニツトの数を最大9に制限し、変 30 ツトを有する装置の場合、中央変換器ユニツトと 最端変換器ユニツトとの間に配置された変換器ユ ニツトを、他の変換器ユニツトに逆極性で接続し なければならない(したがつて逆位相で効果的に 動作する)。 7個の変換器ユニットを有する装置 には、nに対して非常に小さな値が選ばれる。そ 35 の場合、最端変換器ユニットの1つとこの端部か ら見て第3の変換器ユニツトとを、他の変換器ユ ニットに対して逆極性で接続しなければならな い。この場合、2個の中央変換器ユニツト間の距 離は、他の変換器ユニット間の距離diの2倍とな 供給するものとされてきた。実際には、最適の場 40 る。その理由は、中央変換器ユニットが省略され るからである。9個の変換器ユニツトを有する装 置の場合、中央変換器ユニツトと一端から見て第 2の変換器ユニツトとを、他の変換器ユニツトに 対して逆極性で接続しなければならない。この場

合、中央変換器ユニツトとこの中央変換器ユニツ トに隣接する変換器ユニツトとの間の距離は、距 離diの2倍となる。

このことは、抵抗のような1個の受動要素、ま たはたとえば増幅器あるいは減衰器のような能動 5 要素を付加することなく、5,7または9個の変 換器ユニツトを有する本発明装置を与える。

ステレオ信号を伝送するために用いる本発明の 実施例では、各変換器ユニットはさらに他の振幅 制御装置を具え、変換器ユニツトから離れた前記 10 は無関係の出力信号を発生する。 他の振幅制御装置の端子を、さらに他の電気的伝 送チャンネルに接続し、両方のチャンネルに対す る各変換器ユニツトの変換率を等しくし、装置の 一端から他端に向つた場合の左側チャンネル用の 一端に向つた場合の右側チヤンネル用の変換器ユ ニツトにおける移相に等しくなるようにするのが 好適である。ステレオ信号を処理する原理は、前 記オランダ国特許112868号明細書から既知である (第4図参照)。差異は、既知のステレオ信号処理 20 装置が、変換率間の比として前述の比を用いない ことである。ステレオ音声再生または音声記録 を、本発明装置によつて実現することができ、変 換率間の比を、前述した簡単な値に一致させる。

複数個の本発明装置の組合は、21+1個の装置 25 を具え(1は2≤1≤4を満たす整数)、これら 装置を、それらの長さ方向に垂直な方向に互いに 等距離砂に、あるいは長さ方向に互いに隣接して 配置し、各装置は、各装置の変換率と移相とを調 制御装置を組合せの共通の電気的伝送チヤンネル に接続したことを特徴とするものである。

複数の装置を、それらの長さ方向に垂直な方向 に互いに隣接して配置することにより、1つの面 における周波数および方向とは無関係の動作を、35 る装置を省略する。 前記面に垂直に延在する第2の面における他の所 望の動作に組合せることができるという利点が得 られる。たとえばすべての装置に対して同じ変換 率をぶことによつて、ラウドスピーカの形の変換 ーンに非常に強力な集中が得られる。

複数個の本発明装置の他の組合せは、 2個の隣 接装置の中央変換器ユニツト間の距離4を、2個 の変換器ユニツト間の距離の整数倍に等しくし、

前記2個の隣接装置のそれぞれの中央変換器ユニ ツトと最端変換器ユニツトとの間の距離の和より も小さくなるようにするのが好適である。

装置をそれらの長さ方向に直線状に配置するこ とによつて、装置を互いにずらして、一方の装置 の1以上の変換器ユニツトを、他方の装置の同数 の変換器ユニットに一致させることができ、この ため少数の変換器ユニツトで十分である。その結 果、簡単な回路配置となり、方向および周波数と

本発明に基づくさらに他の組合せでは、中央装 置に対して対称的に位置する装置が等しい値の変 換率を有し、前記装置において移相を等しくし、 中央装置から距離d2の同じ奇数倍の位置にあるこ 変換器ユニツトにおける移相が、装置の他端から 15 れら装置のすべての2個のうちの一方における移 相を他方における移相とは180°異なるようにし、 指標x(xはx≤1+1を満たす整数)を複数の 装置に割り当て、指標1を最端装置に割り当て、 前記最端装置から中央装置に向つて連続隣接装置 に連続指標を割り当て、最も大きな指標を中央装 置に割り当て、装置の変換率Bx間の比が、式 $B_1: B_2: B_3: B_4: B_5 = 1: 2m: 2m^2: m^3$ m:1/4 (m'-1)-2m2を満足するようにする のが好適である。

本発明の原理を、長さ方向に垂直な方向に互い に等距離に隣接して配置した複数の本発明装置に 適用することによつて、2つの互いに垂直な面に おいて周波数および方向とはほぼ無関係の組合せ の出力信号が得られる。ラウドスピーカにより構 **整するさらに他の振幅制御装置を具え、この振幅 30 成される変換器の場合、周波数および方向とはほ** ぼ無関係の球面放射器となる。本発明の原理は、 長さ方向に直線状に配置された複数の装置にも適 用することができる。

本発明の他の組合せでは、変換率Bxが零であ

実際には接続されていない装置を省略すること によつて、5,7または9個よりも少ない数の装 置で十分であり、周波数および方向とは無関係の 動作は保持される。指標mは整数、好適には1と 器ユニツトの場合に、第2の面において放射パタ 40 なるように選ぶのが望ましい。mの値に対して整 数を選ぶことによつて、装置の変換率間の比に非 常に簡単かつ適宜な値が得られる。それは、これ ら値が一般に整数だからである。mの値を1に選 ぶ場合、比の値の大きさが極端に異ならない組合

せが得られる。このことは、能動要素(たとえば 増幅器) および/または受動要素(たとえば抵 抗)を必要とすることなしに実現することのでき る非常に簡単な組合せが得られるようにする。

本発明のこのような組合せは、最端装置を互い 5 に並列に接続し、他の装置を、並列接続された最 端装置と共に、組合せの2個の接続端子間に直列 に設けるのが好適である。

本発明の他の組合せは、2個の最端装置を組合 せの2個の接続端子間に直列に接続し、他の装置 10 を前記接続端子に互いに並列に接続するのが好適 である。

これら両方において、 5, 7 または 9 個の装置 を有する組合せを得ることができ、装置の変換率 間の比を、それぞれ、1:2:2:-2:1: 1:2:2:0:-2:2:-1および1:2: 2:0:-2:0:2:-2:1とする。5個の 装置を有する組合せの場合、中央装置と最端装置 の1つとの間にある装置を、他の装置に逆極性で 接続しなければならない。 7個の装置を有する組 20 換器 1~5 がマイクロホンの場合には、端子 7ー 合せの場合、最端装置の1つとこの一端から見て 第3の装置とを他の装置に逆極性で接続しなけれ ばならない。さらに、中央装置を省略する場合に は、2個の中央装置間の距離は、他の装置間の距 場合、中央装置と一端から見て第2の装置とを、 他の装置に逆極性で接続しなければならない。さ らに、変換率が零の装置を省略する場合、中央装 置とこの中央装置に隣接する装置との間の距離は 単一の受動要素またはたとえば増幅器あるいは減 衰器のような能動要素を付加することなしに、本 発明装置の組合せを提供する。

以下、本発明を図面に基いて詳細に説明する。 一実施例を示す。第1図の装置は、たとえばマイ クロホンまたはラウドスピーカのような変換器に より構成される5個の変換器ユニツトと、関連す る振幅制御装置とを具えている。変換器1~5 を、互いに等距離diに直線状に配置する。

5個の変換器は、一点鎖線で示すキャビネット 8内に設けることができる。変換器 1~5の接続 端子を、関連する振幅制御装置11~15を経 て、装置の電気的伝送チャンネルに接続する。こ

の伝送チャンネルは、装置の接続端子7-7′に おいて終了している。点で示す変換器の接続端子 は、正端子である。振幅制御装置11~15は、 信号を増幅または滅衰することができ、および移 相または単に反転動作を有することができる。こ のために、制御装置11~15を、増幅器、また は減衰器、または抵抗のような受動要素によつて 構成することができ、場合によつては関連する変 換器と組合せて、キャビネツト 6 内に変換器ユニ ツトとして設けることもできる。a₁~a₅の値は、 変換器および関連する振幅制御装置11~15の 変換係数を示す。ラウドスピーカの場合、変換率 は、振幅制御装置の入力端子の電気信号のラウド スピーカの出力端子の音声信号への変換を意味 15 し、マイクロホンの場合には、音声信号の振幅制 御装置の出力端子における電気信号への変換を意 味するものと理解すべきである。

変換器ユニツトの変換率aı~asは、互いに1: 2n:2n²:-2n:1の比にある。このことは、変 7′の電気信号の大きさが、装置によつて受信さ れる音声信号の周波数または方向 θ と実質的に無 関係となることを保証する。変換器1~5がラウ ドスピーカであつて、装置が端子7-7'を経て 離心の2倍となる。9個の装置を有する組合せの 25 平坦な周波数特性を有する電気信号によつて駆動 される場合には、方向および周波数とはほぼ無関 係の音声信号が得られる。この場合、それぞれの 変換器は球面指向性パターンを有するものとす る。実際には、最適の場合に個々の変換器の指向 距離4の2倍となる。このことは、抵抗のような 30 性パターンと同一の装置に対する指向性パターン が得られる。

第2a図および第2b図は、5個の変換器を有 する装置の2つの実施例の電気的接続を示す。図 示の装置は、第1図の装置に対応しており、変換 すなわちnは1の値を有する。第2a図において 変換器1および5は、装置の接続端子7一7′の 間に直列に接続されている。変換器2,3,4を 変換器1および5に並列に接続する。これら変換 40 器 2, 3, 4 を、また、互いに並列に接続する。 さらに、変換器 4 を、逆極性に接続する。このた めには、点で示した変換器4の接続端子を、他の このような接続端子と異なり、装置の端子7′に 接続する。第2b図では、変換器1および5を、

互いに並列に接続する。他の変換器2,3,4 を、並列接続の変換器 1 および 5 と共に、装置の 接続端子7-7′の間に直列に設ける。変換器4 を、逆極性に接続する。これら両方法において、 増幅器または減衰器、または抵抗のような受動素 5 子の形で、増幅または減衰要素 11~15を単一 付加することなしに、本発明装置が得られる。第 2b図の回路配置は、端子7-7'に接続される 増幅器に装置によつて与えられる負荷の点から、 滴である。

第3図は、7個の変換器21~27を具える本 発明装置の一例を示す。これら変換器は、互いに 等距離d,に配置される。これら7個の変換器を、 できる。変換器21~27の接続端子を、関連す る振幅制御装置31~37を経て、装置の電気的 伝送チャンネルに接続する。これらチャンネル は、装置の端子7-7′で終了している。

減衰し、および移相または単に反転効果を有する ことができる。したがつて、これら振幅制御装置 を、増幅器または減衰器によつて、あるいは抵抗 のような受動要素によつて構成することができ、 場合によつては関連する変換器と共に変換器ユニ 25 ツトとしてキヤビネツト内に設けることができ る。振幅制御装置31~37を調整して、変換器 ユニットの変換率 $a_1 \sim a_n n$ が、 $1:2n:2n^2:n^3$ ー 出力信号を発生する。

第4a図および第4b図は、7個の変換器(そ のうちの1個の変換器は省略することができる) を有する装置の2つの実施例の電気接続を示す。 変換率は、互いに1:2:2:0:-2:2:-1の比にあり、すなわちnは値1を有する。中央 の変換器ユニツトは、0の変換率を有し、したが つて省略することができるので、6個の変換器が 2d.である。第4a図において、変換器22, 2 3,26は、接続端子7-7′間に同一極性で互 いに並列に含まれている。変換器25を、逆極性 で、他の3個の並列接続変換器に並列に接続す

る。点で示す変換器25の接続端子を、変換器2 2, 23, 26の対応する接続点と異なり、装置 の接続端子 7′に接続する。最端変換器 2 1 と 2 7とを直列に接続し、変換器27を逆極性に接続 する。このためには、点で示す変換器27の接続 点を、接続端子7′に接続する。第4b図におい て、変換器21および27を、互いに並列に接続 する。他の変換器22,23,25,28を、装 置の接続端子7-7′間に直列に設ける。変換器 いくつかの場合には第2a図の回路配置よりも好 10 27と25とを、互いに逆極性に接続する。これ ら両方法において、このことは、増幅たは減衰要 素、あるいは抵抗のような受動要素を付加するこ となしに、本発明装置を与える。

いくつかの場合、接続端子7一7′に接続され 一点鎖線で示すキャピネット6内に設けることが 15 る増幅器に装置によつて与えられる負荷の点か ら、第4b図の装置は第4a図の装置よりも好適 である。

前述したと同様に、9個の変換器を有する第1 図または第3図に基づく装置を得ることができ 振幅制御装置31~37は、信号を増幅または 20 る。これら変換器ユニツトの変換率の比は、1: $2n: 2n^2: n^3-n: 1/4 (n^4-1)-2n^2: -(n^3-1)$ n): $2n^2$: -2n: 1となるように選ばなければな らない。これらのうち特定の実施例は、nの値が 1である装置である。この場合、比は1:2: 2:0:-2:0:2:-2:1となる。第2図 および第4図の装置と同様に、この装置は非常に 簡単となる。すなわち、追加の能動または受動要 素は不要となる。中央変換器ユニットに隣接する 変換器ユニツトの変換率は0となるので、これら とは、角度 θ および周波数とは実質的に無関係な 30 変換器ユニツトを省略することができる。中央変 換器および最端変換器の1つに隣接する変換器 を、逆極性で他の変換器に接続する。

第5図は、ステレオ信号を処理できる装置を示 す。一例として、ラウドスピーカの形で5個の変 個の振幅制御装置を経て、2つの伝送チャンネル 28および28に接続する。これらチャンネル は、入力端子しおよびRで終了している。ステレ オ信号の左側および右側信号成分を、入力端子し 装置に残り、変換器 2 3 と 2 5 との間の距離は 40 およびRを経て装置に供給する。これら 2 つの信 号成分を、それぞれ振幅制御装置11,11′と 12, 12' 2 13, 13' 2 14, 14' 2 15, 15′とを経て各変換器1~5に供給する。装置 の一端(たとえば変換器 1)から他端(変換器

5) に向つて、各振幅制御装置11~15を設け ることによって得られる変換器ユニットの変換率 a₁~a₅間の比は、装置の他端(変換器 5)からー 端に向つて、各振幅制御装置11′~15′を設け 間の比に等しく、第1図について示した比に相当 する。ラウドスピーカまたはマイクロホンの形で 7または9個の変換器を有し、前記複数の図面に 関して説明したそれぞれの比を有する第5図に相 当する装置を同様に得ることができる。

第6図は、本発明に基づく5個の装置の組合せ の例の略正面図である。各装置は、前述の5,7 または9個の変換器を有することができる。第6 図は、5個の装置41~45を示し、各装置は5 は47のように正方形で略図的に示す。装置を、 それらの長さ方向に垂直な方向に互いに等距離に 互いに隣接して配置する。

変換器ユニツトの変換率間の比は、すべての装 すべての装置に対して同じ値を有する。 5個の装 置は、それぞれ、他の振幅制御装置(図示せず) を具えており、これら振幅制御装置は組合せの1 つの電気的伝送チヤンネルにすべて接続する。こ して、図面に垂直で、かつ、線Xに沿つて図面を 横切る面において、所望の指向性パターンを得る ことができる。したがつて、この組合せによつて この面に高い集中性を得るためには、これら変換 い。ラウドスピーカを具える組合せの場合、この ことは水平線上に配置したすべての変換器が同じ 信号振幅を受けることを意味する。

しかし、組合せの一端から他端に向かう装置の るようにすることもできる。この方法は、この組 合せが、線Xに沿つて図面に垂直な面に、周波数 および方向とは無関係な動作を有することもでき るようにする。ラウドスピーカを有する組合せの 場合、これは3次元球面放射器となる。

このような組合せの可能な実施例を、第6図に 示す。各装置の変换器ユニツトの変換率間、およ び装置の変換率間の比は、1:2:2:-2:1 であり、すなわちnおよびmは値1を有するの

で、変換率間の比は垂直および水平ともに同一で ある。組合せがラウドスピーカを有する場合、変 換器に供給される信号振幅の、変換器47に供給 される最小信号振幅に対する比を、各正方形内に ることによつて得られる変換器ユニツトの変換率 5 数字によつて示す。組合せの接続端子に接続され た増輻器に組合せによつて与えられる負荷の点か らは、たとえば第2a図示すように変換器を装置 に配置し、および第2b図に示すように装置を組 合せ内で接続するのが望ましい。

第7a図は、直線状に配置した5個の装置の他 10 の例の正面図である。各装置は、5,7また9個 の変換器を具えることができるが、第7a図は5 個の変換器を有する装置51~55を示す。これ ら装置は、それらの中心が互いに等距離₫にある 個の変換器を有している。各変換器を、46また 15 ように互いに隣接して配置する。各変換器を、略 図的に正方形で示す。各装置の変換ユニツトの変 換率間の比は 1:2n:2n²: -2n: 1 であり、 n はすべての装置に対して同一の値を有している。 5個の装置は、それぞれ、振幅制御装置を具えて 置に対して $1:2n:2n^2:-2n:1$ であり、n は 20 いる。これを振幅制御装置は、すべて、組合せの 1つの電気伝送チャンネルに接続されている。振 幅制御装置を調整して、組合せの一端から他端に 向つて、装置の変換率間の比が、1:2m: 2m²:-2m:1となるようにする。この適切な れら振幅制御装置によつて、装置の変換率を選択 25 実施例を、第7a図に示す。各装置の変換器ユニ ツトの変換率間、および装置の変換率間の比は、 1:2:2:-2:1であり、すなわちnぉよび mは値1を有する。変換器がラウドスピーカなら ば、正方形内の数字は、関連する変換器が駆動さ 率を互いに等しくなるように選ばなければならな 30 れる信号振幅を示している。数字は、変換器 5 8 に供給される最小信号振幅に関連させた。

第7b図は、第7a図の組合せに類似の組合せ を示す。しかし、 2個の隣接装置間の距離 は、 中中変換器と 2個の隣接装置の最端変換器との間 変換率間の比が、 $1:2m:2m^2:-2m:1$ とな 35 の距離の和よりも小さくなるように選ぶ。 2個の 隣接装置の1以上の変換器が一致するように装置 を組合せることによつて、1個の装置あたりの変 換器の数の 5 倍よりもかなり少ない数の変換器を 用いることができる。これを、第7b図に略図的 40 に示す。簡単にするために、第7a図の組合せ装 置51~55を、それらの長さ方向に垂直な方向 にわずかにずらして示す。装置52,53,54 の57,58,59のような異なる装置の同一の 変換器の変換係数を加えることによつて、組合せ

50が得られる。前配同一の変換器は、組合せの 変換器 80の振幅の値を発生する。2個の変換器 に対して変換率が0となるので、これら変換器を 省略することができることは明らかである。この

nおよびmがlである第7a図の装置の好適な 実施例に対しては、各装置の変換器を、たとえば 第2a図に示すように好適に接続しなければなら 続しなければならない。これは、組合せの接続端 子に接続された増幅器に柤合せによつて与えられ る負荷の観点からである。

第8図は、本発明に基づく7個の装置の組合せ 9個の変換器を有することができるが、第8図は それぞれが7個の変換器を具える装置61~67 を示す。これら装置は、それらの長さ方向に垂直 な方向に互いに等距離₫に隣接して配置する。

置に対して 1 : 2n: 2n²: n²-n: -2n²: 2n: -1である。 n は、すべての装置に対して同じ値を 有する。7個の装置は、それぞれ他の振幅制御装 置(図示せず)を有している。これら振幅制御装 ている。これら振幅制御装置を調整して、装置の 変換率が、線Xに沿つて図面に垂直な面に所望の 指向性パターンを得ることができるような値をと るようにする。したがつて、この組合せによつて 前記面に強力な集中を得るためには、これら変換 30 率を互いに同一となるように選ばなければならな

ラウドスピーカを有する組合せの場合、このこ とは水平線上に配置されたすべての変換器が同一 の信号振幅を受信することを意味する。

しかし、装置の変換率間の比を、1:2m: 2m²: m³-m: -2m²: 2m: -1 とすることも できる。この方法は、組合せが、X線に沿つて図 面に垂直な面内に、周波数および方向とは無関係 具える組合せの場合、これは3次元球面放射器を 与える。

このような組合せの好適な実施例を、第8図に 示す。各装置の変換器の変換率間、および装置の

変換率間の比は、1:2:2:0:-2:2:-1であり、すなわちnおよびmは値1を有するの で、水平および垂直に、同一の振幅比が得られ る。変換器に供給される信号振幅の、供給される ことは組合せに11個の変換器のみでよいことを示 5 最小信号振幅に対する比を、正方形内の数字によ つて示す。

この好適な実施例では、中央列および行にある ラウドスピーカを、省略することができる。その 理由は、変換率したがつて供給されるべき信号振 ず、組合せ内の装置を、第2 b 図に示すように接 10 幅が、これら変換器に対して零だからである。こ のことは、変換器の少ない簡単な構造および配置 を与える。 2個の装置 6 3 と 6 5 との間の距離 は、他の隣接装置間の距離はの2倍である。

5個の装置を有する組合せに対して前述したと の例の略正面図である。各装置は、5,7または 15 同様の理由で、装置内の変換器は、たとえば第4 a図に示すように好適に接続しなければならず、 および装置内の変換器を第4b図に示すと同様に 接続しなければならない。

第7a図に示す組合せに類似するように、5, 変換器ユニツトの変換率間の比は、すべての装 20 7または9個の変換器を有する7個の装置の組合 せが可能であり、これら装置は互いに等距離に互 いに隣接して直線状に配置される。

7個の装置は、伝送チヤンネルにすべて接続さ れる振幅制御装置をそれぞれ具えている。装置の 置は、組合せの伝送チャンネルにすべて接続され 25 変換率間の比は、組合せの一端から他端に向つて $1:2m:2m^2:m^2-m:-2m^2:2m:-1$ であ

5, 7または9個の変換器を有する9個の装置 の組合せを、第8図または第8図と同様に実現で きる。各装置の変換器ユニツトの変換率間の比 は、すべての装置に対して同一となる。装置は、 それぞれ振幅制御装置を具え、これら振幅制御装 置は、組合せの共通伝送チヤンネルにすべて接続 されている。振幅制御装置を調整して、装置の変 35 换率間の比は、1:2m:2m2:m3-m:1/4 $(m^4-1)-2m^2:-(m^2-m):2m^2:-2m:1$ である。この場合球面指向性パターンを有する柤 合せが得られる。好適な実施例では、装置の変換 率間の比は、1:2:2:0:-2:0:2:-な動作を示すことを確保する。ラウドスピーカを 40 2:1であり、装置に対して非常に簡単な回路が 得られる。中央装置に隣接する2個の装置は、0 に等しい変換率を有し、省略することができる。 さらに、中央装置と最端装置に隣接する装置の1 つとを、互いに逆極性で組合せの接続端子に接続

する。

装置の変換率を互いに等しくなるように選ぶこ とができる。この場合、装置の長さ方向に垂直な 面において、指向性パターンの強力な集中が得ら れる。第7図と同様に、5, 7または9個の変換 5器を有する9個の装置の組合せを、実現すること ができる。これら装置は、それらの長さ方向に直 線状に配置される。

本発明は、前記装置および組合せに限定される によつて構成されず、1つの変換器の一部を構成 する装置および組合せにも適用できる。 ラウドス ピーカに対するこの例は、音声放出振動板が別個 の信号駆動を有する振動板区分に分割されている は、装置および/または組合せのためのそれぞれ の変換器を構成する。

組合せの1個または複数個の装置における変換 器の変換率の特定の比の順序は、前述の順序に限 定されるものではない。順序は、逆とすることも 20 できる。

再生すべき音声信号または受信される音声波の 周波数範囲は、2以上の別個の入力または出力信 号に分割され、各信号は1つの周波数範囲を示 し、装置または組合せを、 2倍以上としなければ ならず、異なる周波数範囲のための対応する変換 器または装置は同じ変換率を有する。

図面の簡単な説明

第1図は、5個の変換器を有する本発明装置の 一例を示す図、第2a図および第2b図は、5個 の変換器を有する装置の 2 つの実施例の電気的接 続を示す回路図、第3図は、7個の変換器を有す る本発明装置の他の実施例を示す図、第4 a 図お ものではない。本発明は、変換器が別個の変換器 10 よび第4b図は、1個の変換器を省略することの できる7個の変換器を有する装置の2つの実施例 の電気的接続を示す図、第5図は、ステレオ信号 を処理する装置の例を示す図、第6図は、長さ方 向に垂直な方向に互いに隣接して配置された5個 1個のエレクトレツト変換器である。この変換器 15 の装置の組合せの一実施例を示す図、第7a図お よび第7b図は、直線状に配置した5個の装置の 組合せの2つの可能な構成を示す図、第8図は、 長さ方向に垂直な方向に互いに隣接して配置した 7個の装置の組合せの例を示す図である。

1~5…変換器、11~15…振幅制御装置、 8…キャピネツト、7, 7′…接続端子、28, 29…伝送チャンネル、41~45…装置、50 …組合せ。













